

四半期レポート (2017年10月-12月)

JPMベスト・インカム(年1回決算型) / (毎月決算型) | 基準日:2017年12月29日

期中のパフォーマンス

- 10月から11月にかけては、米国の税制改革やFRB(米連邦準備制度理事会)次期議長人事に加え、原油価格の動向などが市場の変動要因となりました。
- 12月は、米国の税制改革の実現に向けた動きなどを背景に投資家心理が改善し、リスク選好姿勢が強まりました。また、FRBが市場の予想通りに利上げを実施し、2018年の経済成長見通しを上方修正したほか、年3回の利上げ見通しを維持したことなどに関心が集まりました。
- このような環境下、当ファンドの基準価額は上昇しました。

過去3カ月の騰落率

JPMベスト・インカム(年1回決算型)	当期	+2.1%
JPMベスト・インカム(毎月決算型)	当期	+2.1%

過去3カ月の平均利回り

2017年10月	2017年11月	2017年12月
4.5%	4.5%	4.4%

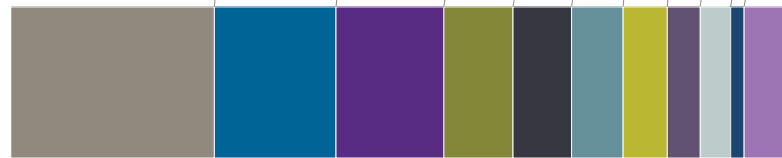
騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

アセット・アロケーションの変化

2017年9月末



2017年12月末



0% 20% 40% 60% 80% 100%

	2017年9月末	2017年12月末
■ ハイ・イールド債券	27.2%	26.3%
■ 先進国株式	15.9%	15.7%
■ 欧州株式	14.3%	14.0%
■ 優先株式等	9.2%	8.9%
■ 新興国株式	7.2%	7.6%
■ 新興国債券	6.2%	6.7%
■ リート	5.7%	5.7%
■ 米国投資適格債券	4.5%	4.3%
■ 非エージェンシー・モーゲージ	4.3%	3.9%
■ CB(転換社債)	1.9%	1.8%
■ 現金等	3.6%	5.2%

- 株式資産内では、世界的に景気の拡大が見込まれた中、企業業績が好調なことや分散強化の観点から、先進国株式や欧州株式、新興国株式など、地域を分散して、やや高めの投資比率を維持しました。
- 債券資産内では、前期に引き続きハイ・イールド債券から新興国債券などへ資産の入れ替えを行いました。
- 新興国市場については、2017年を通して株式及び債券ともに投資比率を引き上げました。

投資先ファンドの主な資産別投資比率の変化

資産クラス	2017年9月末	2017年12月末	変化	
株式	先進国株式	15.9%	15.7%	—
	新興国株式	7.2%	7.6%	—
債券	ハイ・イールド債券	27.2%	26.3%	↓
	新興国債券	6.2%	6.7%	↑

平均利回りは、当社グループの情報に基づき算出しております。また、マザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。したがって、実際の投資家利回りとは異なります。

アセットクラスについては、当社グループの判断に基づき分類しています。上記はマザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)の純資産総額を100%として計算しており、現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

各アセットクラスの見通し

- 世界経済の成長加速が広範に波及していることなどを背景に地域の分散を図る中、株式資産全般に対して前向きな見方をしていきます。このような状況下、欧州株式は強気からやや強気、優先株式等及びハイ・イールド債券はやや強気から中立に引き下げた一方、国債を弱気からやや弱気に引き上げました。
- その他の資産については、前期末から見通しの変更はありませんでした。

マルチ・アセット・ソリューションズの各アセットクラスに対する見通し(2017年12月末現在)

	弱気	やや弱気	中立	やや強気	強気	前期末比較
先進国株式				●		
欧州株式				●		↓
新興国株式				●		
リート			●			
CB(転換社債)			●			
優先株式等			●			↓
ハイ・イールド債券			●			↓
非エージェンシー・モーゲージ			●			
新興国債券			●			
投資適格債券			●			
国債		●				↑

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント

前期末比較欄の矢印は、2017年9月末からの見通しの変化を示したものであり、上矢印は“引き上げ”、下矢印は“引き下げ”を示しています。

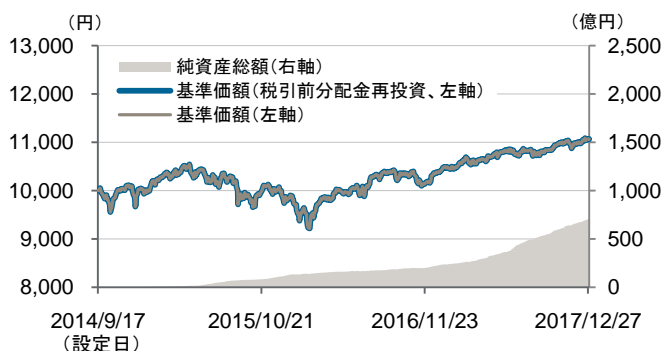
今後の運用方針

- インフレ率の緩やかな上昇が予想される中、当面は世界的に経済成長が継続すると思われることなどから、リスク資産にとっては良好な環境が期待されます。金融政策については、緩和的な状況が続くと見えますが、特に前半はその傾向が顕著になると考えます。このような環境下、株式などの資産に対しての前向きな見方をしていきます。
- 債券資産については、ハイ・イールド債券において利息収入等が見込めることから投資比率を高め維持する方針です。
- 異なる値動きにより分散効果が期待できる優先株式等や非エージェンシー・モーゲージなどの非伝統的な資産クラスへの投資も引き続き行って参ります。
- ポートフォリオの利回り水準については、足元の環境下において、当面の間、現状と概ね同程度の水準(4.4%:2017年12月末の平均利回り)が維持できるものと考えています。
- 今後も投資先ファンドであるグローバルインカムファンドを通じて世界の債券、株式、リート、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資を行う方針です。

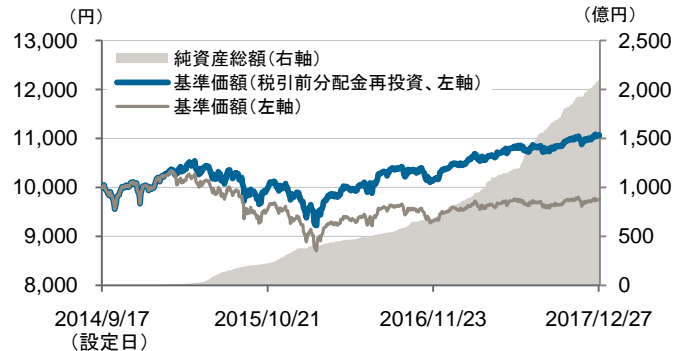
JPMベスト・インカム(年1回決算型)

JPMベスト・インカム(毎月決算型)

設定来の基準価額等の推移



設定来の基準価額等の推移



基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後のものです。信託報酬については、本資料の7ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。

ファンドの特色

- 1 **世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 **市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 **J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- 4 **投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。
(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配*を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

*「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。

注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われぬ可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われぬ可能性があります。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。マザーファンドを通じて、世界の債券、株式、リート等の有価証券を投資対象とする「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」の「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」とともに、円建ての公社債に投資する「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」に投資を行います。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」それぞれを「グローバルインカムファンド」および「マネープール・ファンド」といい、またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。

JPMベスト・インカム(毎月決算型)／(年1回決算型) スペシャルサイトのご紹介

- JPモルガン・アセット・マネジメントでは、JPMベスト・インカムのすべてがわかるスペシャルサイトを開設し、情報提供を行っています。
- ファンドの最新情報やここでしか見られないメッセージ、運用担当者の動画コメントなど、充実の内容です。
- コラムでは、最近のトピックについて解説しています。
- スマートフォンサイトも公開中です。

スペシャルサイトで様々な情報をお届けしています

ファンドの基準価額や
分配金実績をすぐに知りたい

ファンドについて
もっとよく知りたい

市場環境に合った
タイムリーな情報を知りたい

ファンドの基本情報

商品のポイント

コラム

JPMベスト・インカム スペシャルサイト

www.jpmorganasset.co.jp/promotion/BestIncome

ベストインカム

検索

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	<p>(a) 保有不動産のリスク リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(b) 金利リスク リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。</p> <p>(c) 倒産リスク リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。</p>
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

収益分配金に関する留意事項

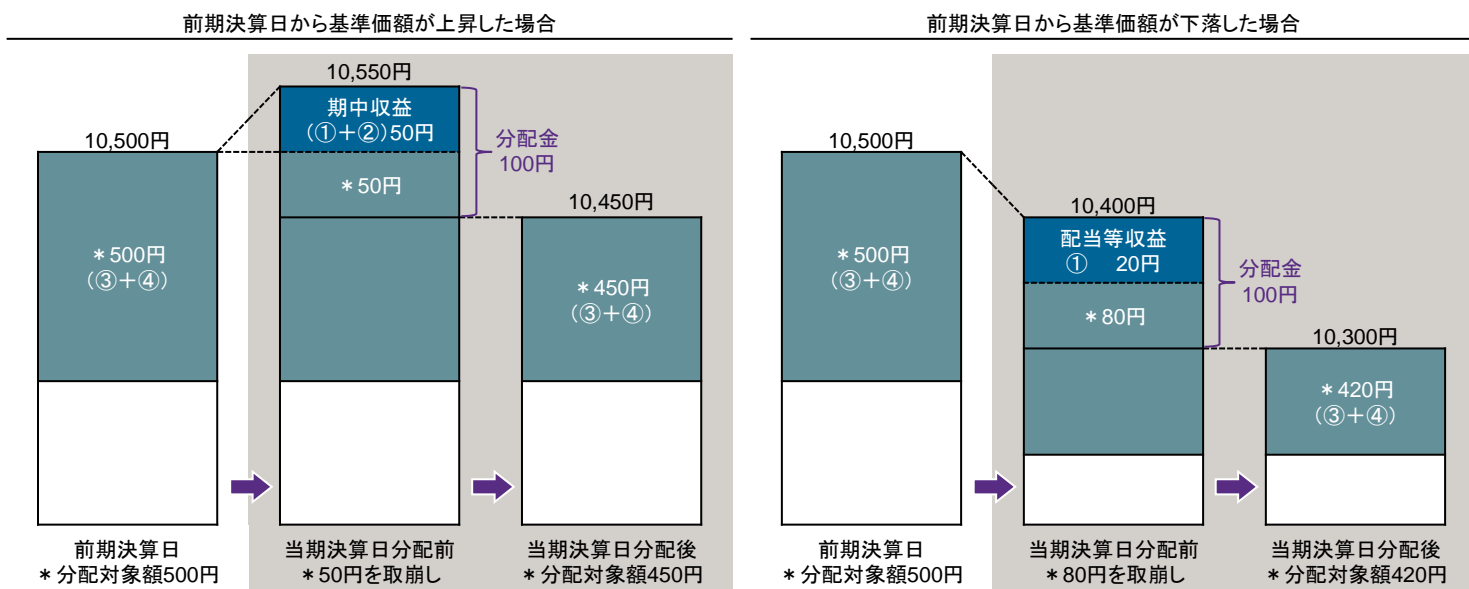
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



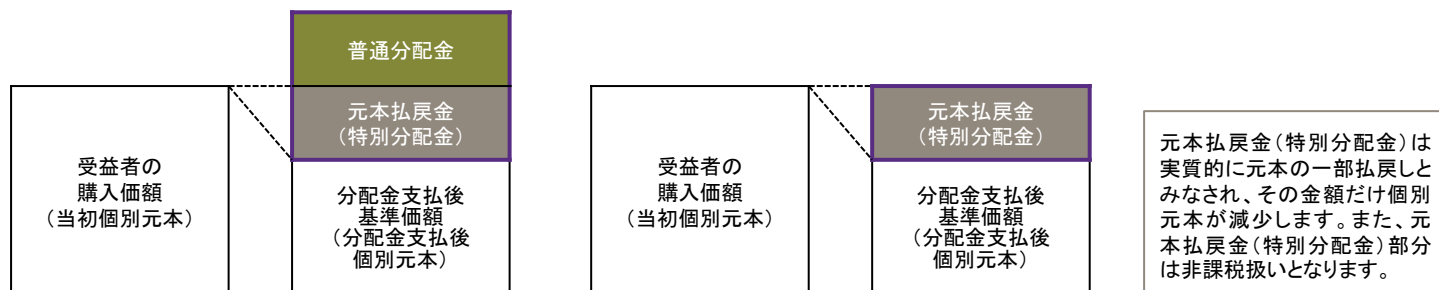
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.60%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。) ・外貨建資産の保管費用 ・信託財産に関する租税 ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用 2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。 (注1)上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 (注2)グローバルインカムファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.11%を上限とします。 3. 純資産総額に対し、年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。 なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

(注)本資料における「消費税」および「税」は、消費税及び地方消費税を指します。

委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2018/1/4現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○				
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				注2
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
いちよし証券株式会社	関東財務局長(金商)第24号	○		○		注1
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○	
株式会社 近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○				
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 三菱東京UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	

注1: いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

注2: JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。